

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 武多 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	199,153	209,800	408,248
経常利益	(百万円)	24,488	24,727	44,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,214	19,637	46,719
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,788	47,423	76,143
純資産額	(百万円)	315,962	410,198	367,437
総資産額	(百万円)	478,911	595,906	522,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	145.10	104.75	249.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.5	68.4	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,347	9,584	39,142
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,308	11,657	9,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,563	10,416	12,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,385	110,503	100,669

回次		第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.22	54.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では景気の回復が着実に続いており、欧州でも緩やかに回復しております。中国をはじめとする新興国では、景気は持ち直しの動きがみられます。国内においては、景気の緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に対し106億47百万円（5.3%）増加の2,098億円となりました。なお、為替による80億円の増収影響がありました。

当第2四半期連結累計期間の損益につきましては、営業利益は、前年同期に比べ7億18百万円（2.9%）減少し、239億27百万円となりました。なお、為替による13億円の減益影響がありました。経常利益は、前年同期に比べ2億39百万円（1.0%）増加し、247億27百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に構造改革費用49億円を計上していたことから、前年同期に比べ49億86百万円（25.9%）増加し、242億69百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に繰延税金資産136億円を追加計上していたことから、前年同期に比べ75億76百万円（27.8%）減少し、196億37百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

楽器事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替による52億円の増収影響もあり、前年同期に比べ57億14百万円（4.4%）増加し、1,341億73百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノ及びデジタルピアノは、中国での2桁成長が全体を牽引し、増収となりました。ポータブルキーボードは、デジタルピアノへの買い上がりもあり、伸び悩みました。管楽器は日本及び中国での販売が好調だったほか、ギターも中国をはじめとするアジア地域で売上げを伸ばしました。

営業利益は、為替による11億円の減益影響のほか、一時的な経費の発生等により、前年同期に比べ21億57百万円（11.5%）減少し、166億39百万円となりました。

音響機器事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替による27億円の増収影響もあり、前年同期に比べ45億57百万円（8.6%）増加し、575億63百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器が全体的に堅調に推移したほか、業務用音響機器は中国をはじめとする新興国での販売が好調でした。ICT（情報通信）機器は、音声コミュニケーション機器やネットワーク機器が売上げを伸ばしました。

営業利益は、為替による2億円の減益影響があったものの、前年同期に比べ3億42百万円（7.1%）増加し、51億79百万円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3億74百万円(2.1%)増加し、180億63百万円となりました。

商品別には、FA機器が売上げを大きく伸ばしたほか、電子部品及びゴルフ用品も好調に推移しました。

営業利益は、前年同期に比べ10億96百万円(108.2%)増加し、21億9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末から735億44百万円(14.1%)増加し、5,959億6百万円となりました。

このうち流動資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加等により、357億71百万円(13.1%)増加し、3,084億92百万円となりました。また固定資産は、保有有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、377億72百万円(15.1%)増加し、2,874億14百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末から307億83百万円(19.9%)増加し、1,857億8百万円となりました。

このうち流動負債は、短期借入金の増加等により、227億77百万円(27.6%)増加し、1,053億42百万円となりました。また固定負債は、長期繰延税金負債の増加等により、80億5百万円(11.1%)増加し、803億65百万円となりました。

純資産

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加や、保有有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末から427億60百万円(11.6%)増加し、4,101億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、98億33百万円増加(前年同期は63億66百万円増加)し、期末残高は1,105億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加により、95億84百万円(前年同期に得られた資金は53億47百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形及び無形固定資産の取得による支出により、116億57百万円(前年同期に使用した資金は63億8百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、主として短期借入金の増加により、104億16百万円(前年同期に得られた資金は125億63百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、121億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		197,255,025		28,534		40,054

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	25,995	13.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,671	8.45
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	10,326	5.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	8,008	4.06
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	7,604	3.86
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.70
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ)	7,235	3.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,002	2.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターンティA棟)	2,795	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,644	1.34
計		93,585	47.44

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	25,995千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	16,671千株
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	2,644千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,744千株(4.94%)があります。

3 株式会社みずほ銀行は、上記以外に当社株式1,557千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。うち707千株については、信託契約書上、議決権の行使を放棄しており、850千株については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

- 4 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,519	1.28
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	768	0.39
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	275	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	275	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	472	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	963	0.49
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,927	0.98
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,285	1.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	503	0.26
計		9,990	5.06

- 5 平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共有保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,480	0.75
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,957	7.08
計		15,438	7.83

- 6 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共有保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,049	4.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	581	0.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,603	2.84
計		15,233	7.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,744,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,335,300	1,873,353	
単元未満株式	普通株式 175,125		
発行済株式総数	197,255,025		
総株主の議決権			

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	9,744,600		9,744,600	4.94
計		9,744,600		9,744,600	4.94

(注)自己株式は、平成29年7月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、77,600株減少しました。なお、当該自己株式の処分については平成29年6月22日に有価証券届出書を提出しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,859	115,339
受取手形及び売掛金	¹ 50,995	¹ 61,635
商品及び製品	66,149	75,259
仕掛品	12,687	12,893
原材料及び貯蔵品	14,290	15,783
その他	23,977	28,999
貸倒引当金	1,239	1,418
流動資産合計	272,720	308,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,034	31,023
機械装置及び運搬具（純額）	12,976	12,880
工具、器具及び備品（純額）	10,030	10,168
土地	43,851	43,952
リース資産（純額）	294	268
建設仮勘定	7,287	11,179
有形固定資産合計	105,475	109,472
無形固定資産	3,195	5,815
投資その他の資産		
投資有価証券	132,771	163,712
その他	8,325	8,540
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	140,970	172,126
固定資産合計	249,641	287,414
資産合計	522,362	595,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,828	1 19,966
短期借入金	11,170	27,578
1年内返済予定の長期借入金	30	31
未払金及び未払費用	43,961	40,103
未払法人税等	2,410	5,865
引当金	1,814	1,793
その他	5,350	10,003
流動負債合計	82,565	105,342
固定負債		
長期借入金	40	25
退職給付に係る負債	23,039	22,076
その他	49,279	58,263
固定負債合計	72,359	80,365
負債合計	154,924	185,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,165
利益剰余金	250,649	265,414
自己株式	23,731	23,549
株主資本合計	295,507	310,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,282	101,989
繰延ヘッジ損益	103	268
土地再評価差額金	16,095	16,095
為替換算調整勘定	24,219	18,844
退職給付に係る調整累計額	2,645	1,709
その他の包括利益累計額合計	69,616	97,260
非支配株主持分	2,314	2,373
純資産合計	367,437	410,198
負債純資産合計	522,362	595,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	199,153	209,800
売上原価	115,017	125,712
売上総利益	84,136	84,088
販売費及び一般管理費	59,489	60,160
営業利益	24,646	23,927
営業外収益		
受取利息	326	313
受取配当金	1,599	1,972
その他	487	374
営業外収益合計	2,414	2,659
営業外費用		
売上割引	1,208	1,304
為替差損	975	239
その他	388	315
営業外費用合計	2,571	1,859
経常利益	24,488	24,727
特別利益		
固定資産売却益	225	27
特別利益合計	225	27
特別損失		
固定資産除却損	157	131
投資有価証券評価損	0	6
減損損失	406	23
構造改革費用	4,867	-
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	148
過年度関税等	-	176
特別損失合計	5,431	485
税金等調整前四半期純利益	19,283	24,269
法人税、住民税及び事業税	5,570	7,411
法人税等調整額	13,585	2,828
法人税等合計	8,015	4,583
四半期純利益	27,298	19,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,214	19,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	27,298	19,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,054	21,690
繰延ヘッジ損益	180	372
為替換算調整勘定	16,073	5,467
退職給付に係る調整額	4,329	935
持分法適用会社に対する持分相当額	0	16
その他の包括利益合計	7,509	27,737
四半期包括利益	19,788	47,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,008	47,282
非支配株主に係る四半期包括利益	220	141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,283	24,269
減価償却費	5,419	5,375
売上債権の増減額（は増加）	10,036	8,627
たな卸資産の増減額（は増加）	10,492	7,477
仕入債務の増減額（は減少）	431	1,340
法人税等の支払額	4,858	3,935
その他	5,601	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,347	9,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,312	12,354
有形及び無形固定資産の売却による収入	351	174
投資有価証券の取得による支出	136	2
投資有価証券の売却による収入	2	73
その他	213	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,308	11,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,620	15,597
長期借入金の返済による支出	15	14
自己株式の取得による支出	2	5
配当金の支払額	4,895	4,873
その他	143	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,563	10,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,235	1,490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,366	9,833
現金及び現金同等物の期首残高	85,018	100,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,385	110,503

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、㈱ヤマハピアノ製造は㈱ヤマハミュージカルプロダクツとの経営統合により連結の範囲から除外しております。なお、㈱ヤマハミュージカルプロダクツは経営統合に伴い、㈱ヤマハミュージックマニュファクチャリングに社名を変更しております。㈱ヤマハミュージックメディア、㈱ヤマハミュージックアーティスト、㈱ヤマハミュージックパブリッシング、㈱エピキュラスは㈱ヤマハミュージックエンタテイメントホールディングスとの経営統合により連結の範囲から除外しております。	
当第2四半期連結会計期間より、CAB INDUSTRIES S.A.R.L.、PATRICK CENSIER S.A.R.L.はNEXO S.A.との経営統合により連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		14百万円
支払手形		61百万円

- 2 偶発債務は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT.Yamaha Musical Products Indonesia他、計5社(以下、連結子会社)では、同国の税務当局より、2007年度から2015年度の税務申告に関して総額22,678千ドル(当第2四半期末日為替レートでの円換算額2,556百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取っております。

当社及び連結子会社は、当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申立や税務裁判等を進めております。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT.Yamaha Musical Products Indonesiaでは、2017年8月に、インドネシア国税当局より、同社の2016年3月期の売上取引価格等に関し、12,953千ドル(当第2四半期末日為替レートでの円換算額1,460百万円。加算税等を含む。)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、受託製造機能のみを有する当社に対して、40%を超える著しく高い営業利益水準を要求するなど合理性を欠く内容であり、承服できるものではないことから、異議申立を行っていく予定です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	187百万円	177百万円
製品保証引当金繰入額	273百万円	202百万円
退職給付費用	1,887百万円	1,863百万円
人件費	25,743百万円	25,981百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	94,378百万円	115,339百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,992百万円	4,836百万円
現金及び現金同等物	91,385百万円	110,503百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,895	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,873	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,873	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	5,250	28.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	128,458	53,006	181,464	17,689	199,153		199,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				230	230	230	
計	128,458	53,006	181,464	17,919	199,383	230	199,153
セグメント利益	18,796	4,836	23,633	1,013	24,646		24,646

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 230百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」事業において、リゾート事業の再編に伴う減損損失を2,000百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において構造改革費用に計上した金額に含めております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	134,173	57,563	191,737	18,063	209,800		209,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				205	205	205	
計	134,173	57,563	191,737	18,269	210,006	205	209,800
セグメント利益	16,639	5,179	21,818	2,109	23,927		23,927

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 205百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	145.10	104.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	27,214	19,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	27,214	19,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,557	187,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当28円(総額5,250,291,172円)を支払うことを決議しております。

(2) その他該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。